

# 地域まちづくりを拡張する建築に関する研究

研究代表者 田中 智之  
(創造理工学部 建築学科 教授)

## 1. 研究課題

本研究は、地域まちづくりが抱える諸問題や諸課題について建築計画の視点から取り組み、地域の活性化や持続可能性に寄与すると共に、地域まちづくりを拡張する建築空間や建築デザインの計画手法を開発・提案することを目的としている。地域まちづくりに関しては既に「コンパクトシティ」「ウォークアブル」「リバブル」などのキーワードやビジョンが掲げられ、各地方都市が地域特性を活かしつつ幾多の試みが行われているが、それらは主に土木分野、都市計画分野の領域を中心に行われており、建築計画分野がうまく介入出来ていない実情がある。また上記のような地域活性化を目的としたまちづくりだけでなく、中心市街地の空洞化や中山間地域における深刻な過疎化などの課題解決に関するまちづくりについても同様である。

この状況に対して、建築計画が土木、都市計画等と連携し、これまでは諸分野がそれぞれにて行ってきた都市的アクションに建築的視点で横串を刺し、トータルコーディネーションの下に地域まちづくりが行われるべき、と考えている。これまでは土木や都市計画などの施策にぶら下がる形で建築計画が行われることが多かったが、人間に近い建築計画の視点からまちづくりを行った方が、持続可能性を持つ人のための都市空間が形成される、という考え方に基づいている。

研究代表者は上記のような考えに基づき、これまで「熊本駅周辺地域都市空間デザイン」や「熊本市桜町・花畑地区まちづくりマネジメント」「熊本県益城町における創造復興デザイン」をはじめとする多くの地域まちづくりに携わってきたが、そこで実践した分野横断、多領域連携のまちづくりの経験を活かし、次世代型の地域まちづくりを拡張する建築研究を遂行していく。

## 2. 主な研究成果

- 2-1 上北山村プロジェクト
- 2-2 雲南市木次プロジェクト
- 2-3 南魚沼市プロジェクト
- 2-4 中川村プロジェクト
- 2-5 東村山市プロジェクト

### 2-1 上北山村プロジェクト

本プロジェクトは早稲田大学理工学術院総合研究所と上北山村が、産業、文化、教育、地域づくり等の分野において地域振興および相互の交流を深めるとともに、地域の活性化と人材育成に寄与することを目的としている。今年度の研究活動は、前年度までのベンチ村プロジェクトの活動を継続するとともに、新たに「2025年大阪・関西万博」閉幕後のヨルダン館活用に係る基本計画の提案を行った。

### 2-1-1 ベンチ村プロジェクトにおけるベンチ設計提案・施工

前年度までのベンチ村プロジェクトを継続して行い、今年度は新たに二基のベンチの設計・施工を行った。二度現地調査を行い、打合せをしたのち、三回目の訪村で施工を行った。



Fig. 2-1-1 ホテル鑑賞スポットに設置したベンチ



Fig. 2-1-2 大台ヶ原に設置したベンチ

### 2-1-2 ベンチに設置するサインの提案

これまでのベンチ村プロジェクトにおいて施工したベンチに設置するサインの提案を行った。三回の現地調査を経てデザインを決定した。



Fig. 2-1-3 現地でのサインの検討1



Fig. 2-1-4 現地でのサインの検討2

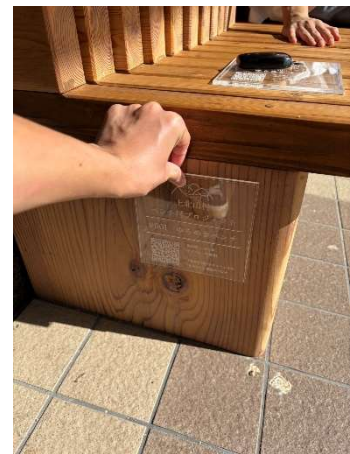


Fig. 2-1-5 現地でのサインの検討3

### 2-1-3 「2025年大阪・関西万博」ヨルダン館に使用した木材の再活用提案

「2025年大阪・関西万博」ヨルダン館で使用された上北山村の木材を、上北山村にて再活用する提案を行った。



Fig. 2-1-6 ヨルダン館使用木材の再活用提案 1



Fig. 2-1-7 ヨルダン館使用木材の再活用提案 2

## 2-2 雲南市木次プロジェクト

本プロジェクトは、島根県雲南市木次地区におけるエリアプラットフォーム構築を通して、地域のあり方を模索するものである。本年度は、木次本通りフィールドワーク、エリアビジョン勉強会、そして地域におけるワークショップの協力等を実施した。

### 2-2-1 木次本通りフィールドワーク

第1回目の出張で、2025年9月27日に木次本通りを認識するように街歩きしながら案内してもらった（三日市・八日市・秋葉山・斐伊川）。第2回目の出張で、2026年1月17日に商店街の建物の利用状況と商店街の立面写真を記録して。同じ出張の2026年1月20日に、木次で活躍している民間機関もいくつかを紹介してもらった（Community Nurse Company=CNC、光プロジェクト、ピコテラス）。

### 2-2-2 エリアビジョン勉強会

2026年度からエリアビジョンを作成する希望を踏まえて準備作業を行なった。事例を調べて参考にし、エリアビジョンというまちづくり技術を理解した。2025年10月7日より2026年1月14日かけて、月2回ほどの頻度で方針と進捗を確認して先方との勉強会を開催した。

結果として、当地の方へ対する事例紹介の発表を作り上げた。国交省の定める未来ビジョンから説明始め、木次本通りの調査のまとめかたに合わせて、機能・景観・地理三つのテーマより選んだ事例を通してエリアビジョンのあり方を提示する発表を準備した。

### 2-2-3 ワークショップ協力

2025年9月28日（日）の第1回目の木次本通り地区エリアプラットフォーム設立準備会のワークショップを協力した。分けたグループの中で参加者の話を記録して、まとめの発表をした。



Fig. 2-2-1 WS の風景



Fig. 2-2-2 WS ファシリ の様子



Fig. 2-2-3 WS 発表の様子

#### 2-2-4 現地発表

2026年1月18日（日）の第3回目の木次本通り地区エリアプラットフォーム設立準備会で「エリアビジョンに関する事例紹介」を発表した。さらに、初回の設立準備会で決定したプラットフォームの名称に基づいて、学生たちの作り上げたロゴ案を発表して、投票していただいた。



Fig. 2-2-4 事例発表の様子



Fig. 2-2-5 ロゴ案発表の様子



Fig. 2-2-6 ロゴ案

### 2-3 南魚沼市プロジェクト

新潟県南魚沼市において、伝世館と呼ばれる市所有の展示施設を対象として、地域活性化に資する建築改修のあり方を模索するプロジェクトである。

#### 2-3-1 街歩きを通じた地域資源の把握

伝世館の改修を検討するにあたり、建物単体の更新ではなく、周辺環境を含めた地域資源の把握を基礎的な調査として位置付けた。街歩きを通して、伝世館が銭淵公園や坂戸山、水田景観といった豊かな自然に近接し、六日町駅や駅前商店街とも連続する位置にあることを確認した。これにより、伝世館は歴史資料の保存・展示施設としてのみならず、自然景観、生活動線、地域の歴史的文脈を媒介する拠点となり得ることが明らかになった。今後は、駅から商店街を経て伝世館へ至る道のり全体を視野に入れ、来訪体験そのものを地域資源として捉える必要がある。



Fig. 2-3-1 伝世館外観



Fig. 2-3-2 街歩きの様子

### 2-3-2 伝世館改修計画の立案

改修計画では、従来の展示中心の利用形態に対し、滞在・交流機能を付加することで、伝世館の空間的活用可能性を拡張することを目指した。具体的には、ふすまや欄間などの建具を整理・撤去することで、分節されていた内部空間を連続的なひとつの場として再編し、視線および動線の通りを改善する計画とした。また、土間から畳空間にかけて大テーブルを横断的に配置することで、複数人が同時に滞在できる場を形成するとともに、展示台としての機能を重ね合わせ、閲覧・休憩・会話・飲食が併存する複合的な利用を想定した。さらに、囲炉裏周辺への着座スペースの導入、既存欄間の幕板への再利用、柱脚部の照明による構造材の可視化などを通じて、既存建築の歴史性を保存しつつ、新たな利用行為を受け止める空間構成を検討した。加えて、東側では坂戸山方向の眺望を重要な環境要素として捉え、窓際の段差利用や鏡面仕上げによる景観の反射効果を計画に組み込むことで、建築内部と外部景観との関係を再構築しようとした。

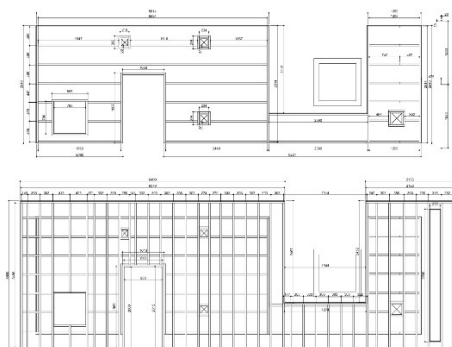


Fig. 2-3-3 改修案平面図



Fig. 2-3-4 改修案検討

### 2-3-3 伝世館改修の施工作业

施工作业は、実測、モックアップ作成、解体、下地組み、天板施工、外壁塗装という段階を通して進めた。計画初期には、現地での視察と並行して大学内で3Dモデル、図面、イメージパースを作成し、設計内容の共有と検討を重ねた。また、現地ではモックアップを制作し、テーブルの高さや施工手順を実寸で検証することで、計画案の実現可能性を具体的に確認した。その後、建具や不要な畳の撤去を行い、構造上残す必要のある部分については、施工者や設計関係者と協議しながら判断した。さらに、墨出し後の下地組みにおいては、実際に畳座の姿勢をとりつつ寸法を調整し、身体感覚を踏まえた高さ設定を行った。展示物の配置についても、人の立ち位置を仮定しながら検討し、利用者の視認性や回遊性に配慮した。最終的には、天板の一部貼付と外壁塗装を実施し、仕上げの色彩についても完成イメージを比較しながら再検討を加えた。一連の作業は、設計案を施工へ接続する過程において、実測、試作、協議、施工を往復しながら精度を高めていく実践的な検証プロセスであった。



Fig. 2-3-5 畳撤去後の内観



Fig. 2-3-6 下地組み作業

## 2-4 中川村プロジェクト

長野県中川村における、新しい学校づくりに向けた基本計画検討を通して、地域拠点としての公共建築のあり方を模索するプロジェクトである。

### 2-4-1 新たな学校づくりに向けた住民参加型ワークショップの開催

長野県中川村では、令和3年度から令和5年度までの新たな学校づくりの検討で、①2つの小学校と1つの中学校を1つに統合し、小中一貫教育校とすること、②新たな建設予定地を現中川中学校敷地とすること、を決定し、中川村の学校教育が目指す新たな学校のコンセプト（探求的に学ぶ・ごちゃまぜに学ぶ・中川村全体を学びの場としてグローバルに学ぶ）を決定した。

本年度は、中川村新たな学校づくり委員会を立ち上げ、コンセプトを基にそれらを支える学校施設の構想を検討した。施設検討を行うにおいて、初めに住民参加型のワークショップを行い、コンセプトを学校空間として具現化するための意見を募った。

今回のワークショップでは、理想の学びの空間について、キーワードや、イラスト等の空間イメージを得た。参加者の地域住民や教育委員会の方々が学校空間のイメージを持てるよう、配置図や学校建築の参考事例、本プロジェクトメンバーが描いたイラスト等を用意し、準備を進めた。当日は、70名程の参加者（地域住民、学校の先生等）が訪れ、自由な発想で活発な意見交換が行われた。

ワークショップでは、学校施設の内部に地域交流ができるような施設を有することや、交流や賑わいだけでなく、静かに学習に没頭できるような個の空間の確保、自然と繋がりを持てるような外構計画の必要性などが意見として得られた。



Fig. 2-4-1 WSの様子



Fig. 2-4-2 WSの様子



Fig. 2-4-3 WSで集まった意見

## 2-4-2 学校施設計画に関する地域住民への報告会の開催

ワークショップで得られた学校空間に関する意見や、その後の教育委員会との意見交換を踏まえて施設構想を策定し、報告会にて地域住民へ共有した。その際、模型やパースを作成し、住民の方々にとっても視覚的にわかりやすいものとなるように心がけた。

施設計画において重要視したことは、中川村の豊かな眺望を活かしたランチルーム/MLC(メディアラーニングセンター)を地域住民と生徒の交流拠点、かつ学校の中心機能とした全体構成である。また、敷地北部に位置する中川文化センター等の地域交流施設と接続させることにより、学校の敷地に地域住民が訪れやすくなるような外構・動線計画も行った。

地域住民からは、「今後の学校計画が非常に楽しみになった」という前向きな意見を多数いただくことができた。一方で、施設計画に対する予算についての質問やセキュリティに関する不安等の意見も得られ、今後の計画に関する課題点も発見することができた。



Fig. 2-4-4 報告会の様子



Fig. 2-4-5 報告会の様子

## 2-4-3 既存校舎改修に対する提案

学校施設構想の検討と併行して行われた財政面の検討から、全面建て替えとしてきた学校施設方針から、既存校舎を最大限活用する方針へと変更が行われた。中川村新たな学校づくり委員会にて了承された計画方針としては、以下の通りである。

- ・既存校舎(現中川中学校)を最大限活用し、必要教室を精査した上で、不足する教室分について新たな校舎を建設する方向で検討する
- ・既存校舎の改修は、必要な部分を精査し最小限にとどめるが、新たな教育の実現に向けた学校施設の考え方ができる限り実現できるように検討する
- ・今後の直面する様々な課題に対し、先を急ぐことなくじっくりと検討し、合意形成を図りながら進める。

上記を踏まえ再度現地調査を行い、既存校舎の現状を確認するとともに改修方針の提案を行った。現時点での改修方針としては、既存校舎の間に増築する新校舎を軸とし、長期的なスパンで徐々に周辺の既存校舎の建て替えを行っていく方針である。

今後は、これらの改修案を基に予算の検討を行うとともに、プロポーザルに向けた詳細な諸室の配置計画等について継続的に検討していく予定である。



Fig. 2-4-6 既存校舎見学の様子



Fig. 2-4-7 改修提案

## 2-5 東村山市プロジェクト

本研究は、東京都東村山市に位置する古民家「新家」の再生を通じて、地域における新たな集いの場の創出を目的とするものである。敷地は多摩湖の徒歩圏内に位置し、周辺には狭山湖や西武園をはじめとする自然資源や行楽地が存在する一方で、日常的に地域住民が滞在・交流できる拠点は十分に整備されていない。

対象敷地は、地域に受け継がれてきた古民家「新家」であり、本研究ではこれを「アート」と「食」をテーマとした交流拠点として再生することを目指す。本研究室では本プロジェクトに継続的に関わっており、昨年度は母屋の改修設計提案を行った。今年度はその延長として、外構（庭）の計画に主眼を置き、空間提案と並行して住民参加型ワークショップ（以下、WS）を企画・実施した。

### 2-5-1 外構プランの提案

母屋の設計が先行して確定している一方で、竣工までの期間において敷地全体の活用が限定されることが課題であった。また、敷地は公園に隣接し来訪者の増加が見込まれる一方で、周囲を急斜面に囲まれており、安全性の確保が求められていた。

これに対し、本計画では「一本の道によって庭を囲む」外構構成を提案した。敷地外周に沿って連続する動線を設けることで、来訪者の移動をコントロールし、斜面への立ち入りを抑制すると同時に、中央の平場空間を明確に位置づける構成とした。

この道は緩やかに蛇行させ、道に隣接するように小規模な菜園や、丸太を用いた遊具・滞留空間などを点在させている。これらは、自然環境や農的風土といった東村山市の地域特性を空間の断片として取り込み、歩行体験の中で段階的に現れるよう計画したものである。結果として、一本の道が敷地全体の回遊性を担保すると同時に、雨天時における主要動線としても機能する構成となっている。



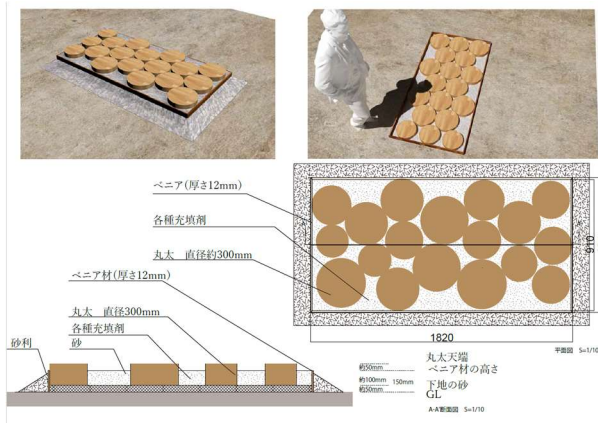


Fig. 2-5-5 丸太舗装モックアップ検討



Fig. 2-5-6 丸太舗装モックアップ



Fig. 2-5-7 ツール製作WSの様子



Fig. 2-5-8 タープのモックアップの様子

### 3. 共同研究者

池田 理哲（創造理工学部・助教）

嵐 陽向（創造理工学部・助手）

### 4. 研究業績

#### 4-1 作品

上北山村プロジェクト：ベンチ村プロジェクトの作品2点

南魚沼市プロジェクト：伝世館改修

### 5. 研究活動の課題と展望

#### 5-1 上北山村プロジェクト

今年度の活動では、これまで継続して取り組んできた上北山村におけるプロジェクトを引き継ぎ、二基のベンチの設計および施工を実施した。加えて、当該活動の効果を一層高めることを目的として、サイン計画の検討を行った。さらに、新たな試みとして、「2025年大阪・関西万博」ヨルダン館に使用される木材の再利用に関する提案を行い、資源循環および地域資源の活用という観点から検討を深めた。

来年度以降は、引き続きベンチの設計・施工を継続するとともに、サイン計画およびヨルダン館木材の再利用提案については、実現に向けた具体的な施工段階へと移行することを目指す。これら一連の取り組みを通して、本研究・活動が上北山村における地域活性化に寄与し、持続的な価値創

出につながることを期待する。

## 5-2 雲南市木次プロジェクト

雲南市木次地区におけるエリアプラットフォーム構築に向け、継続的に研究を展開する予定。

## 5-3 南魚沼市プロジェクト

本研究活動の課題は、これまでの検討と実践が主として伝世館内部の改修に集中しており、建物外部からのアプローチや周辺地域との連続性まで十分に扱えていない点にある。とくに、来訪者が伝世館へ到達するまでの動線や、六日町駅・駅前商店街・周辺景観との関係を含めて計画を再構成する必要がある。今後は、内装改修で得られた知見を基礎としつつ、伝世館を単体の建築としてではなく、地域の歴史・景観・回遊性を媒介する拠点として位置付け、より広域的な視点から活用のあり方を検討していくことが求められる。

## 5-4 中川村プロジェクト

今後の教育プログラムというソフト面と、学校施設計画というハード面を同時並行で検討しながら基本計画を策定していくというプロセスを通して研究を行った。各地で学校施設の統廃合が進む中、地域資源や地域住民同士の繋がりを、いかに学校施設に反映させるかという視点は今後ますます重要になると感じている。また、魅力的な施設整備を十分な予算で実現することの難しさを踏まえ、限られた予算でどのような教育を実現するのかといった優先順位を十分に協議し、計画に反映していく柔軟性の重要性も認識した。

今年度は、ワークショップを企画・開催を通じ、抽象的な学校コンセプトを施設計画へと具体化することを主な目的として取り組んできた。今後はプロポーザルに向け、より詳細な教室配置の検討や、予算とのバランスを踏まえた現実的な比較検討が必要になると考える。中川村における新たな学校づくりは、地域にひらかれた学校施設計画の先進事例となるとともに、次世代の教育の在り方を示す重要なモデルとなることが期待される。今後も各関係者と密に意見交換を行いながら、基本計画の策定に向けて推進していきたい。

## 5-5 東村山市プロジェクト

今後の課題として、提案した外構計画の実施設設計および施工への展開が挙げられる。また、WSを単発のイベントにとどめず、継続的な住民参加の仕組みとして運用していく必要がある。さらに、新家のオープン後における利用計画の検討を進め、空間の活用と地域との関係が持続的に更新されていく仕組みを構築することが求められる。これらを通じて、地域に根差した公共的空間のあり方を実践的に探求していく。